

平成12年度東京都羽田沖埋立事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成13年6月1日から同年8月1日まで
- 2 審査の対象 港湾局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、羽田沖埋立事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、羽田沖埋立事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 経営状況について

羽田沖埋立事業は、空港用地の造成事業として全体計画約809haの埋立を実施してきたものである。事業のうち埋立造成工事などについては、平成4年9月にしゅん功し、平成5年度に国との間で埋立地の年賦契約が締結され、この契約による土地処分代金については、平成8年度をもって全て収納し、今後は関連事業としての浅場造成事業を残すのみとなっている。

なお、当年度の埋立造成事業を実施した結果、全体計画に対する執行状況は、表1のとおりである。

(表1) 羽田沖埋立造成事業計画と実績

全体計画		執行状況			
昭和50年度から平成13年度まで		平成11年度末 の執行累計	平成12年度の 執行分	平成12年度末 の執行累計	執行率 (%)
埋立地造成					
埋立地造成 (千㎡)	8,091	8,091	-	8,091	100
護岸築造 (m)	13,630	13,630	-	13,630	100
浅場造成 (万m ³)	1,210	1,165	0	1,165	96.3
金額 (百万円)	376,685	364,597	264	364,861	96.9

(1) 経営成績について

平成12年度の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおり、総収益53億4,627万余円に対し、総費用11億7,472万余円であり、差引き41億7,154万余円の純利益を計上している。

(表2) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

区分	平成12年度	平成11年度	増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (D=C/B*100)
総収益 (a=b+c)	5,346,275	3,425,717	1,920,557	56.1
営業収益 (b)	0	0	0	-
営業外収益 (c)	5,346,275	3,425,717	1,920,557	56.1
総費用 (d=e+f)	1,174,729	1,174,731	2	0.0
営業費用 (e)	0	0	0	-
営業外費用 (f)	1,174,729	1,174,731	2	0.0
純利益(純損失) (g=a-d)	4,171,545	2,250,986	1,920,559	85.3

ア 収益について

収益は、表3のとおり、総収益53億4,627万余円であり、前年度(34億2,571万余円)と比較して19億2,055万余円(56.1%)増加している。

これは、主として一般会計などからの貸付金利息が19億13万余円増加したことなどによるものである。

(表3) 損益収支の比較

(単位：千円、%)

区分	平成12年度	平成11年度	増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (D=C/B*100)
営業収益	0	0	0	-
営業外収益	5,346,275	3,425,717	1,920,557	56.1
受取利息	5,346,275	3,425,717	1,920,557	56.1
預金利息	109,850	89,425	20,425	22.8
貸付金利息	5,236,424	3,336,292	1,900,132	57.0
雑収益	0	0	0	-
総収益	5,346,275	3,425,717	1,920,557	56.1

イ 費用について

費用は、表4のとおり、総費用11億7,472万余円であり、その内容は、主として企業債利息11億7,104万余円である。

なお、給与費、職員数などについては表5のとおりである。

(表4) 費用の内訳比較

(単位:千円、%)

区分	平成12年度	平成11年度	増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (D=C/B*100)
営業費用	0	0	0	-
営業外費用	1,174,729	1,174,731	2	0.0
支払利息及企業債取扱諸費	1,174,729	1,174,731	2	0.0
企業債利息	1,171,041	1,171,041	0	0
企業債手数料及取扱費	3,688	3,690	2	0.1
総費用	1,174,729	1,174,731	2	0.0

(表5) 給与費明細表

区分	平成12年度			平成11年度			増減()		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
給料	0	16,444	16,444	0	17,158	17,158	0	713	713
手当	0	13,621	13,621	0	13,316	13,316	0	305	305
法定福利費	0	4,453	4,453	0	4,553	4,553	0	100	100
計	0	34,519	34,519	0	35,028	35,028	0	508	508
職員数	0人	5人	5人	0人	5人	5人	0人	0人	0人
平均年齢	34歳8月			35歳0月			0歳4月		
職員1人あたり給与費	千円 6,013			千円 6,094			千円 81		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人あたり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注) 3 職員は、すべて資本勘定部門に所属している。

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支については、表6のとおりである。

当年度における資本的収入は200億余円であり、前年度(1万余円)と比較して199億9,998万余円増加している。

これは、一般会計からの長期貸付金の返還額200億円を計上したことによるものである。

一方、資本的支出は52億6,389万余円で、前年度(257億6,004万余円)と比較して204億9,614万余円(79.6%)減少している。

これは、臨海副都心開発事業会計への長期貸付金が200億円減少したこと、埋立事業費が4億9,614万余円減少したことによるものである。

(表6) 資本的収支比較表

(単位:千円、%)

区分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増減	
			金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
資本的収入	20,000,003	14	19,999,988	-
雑収入	3	14	11	79.6
長期貸付金返還金	20,000,000	0	20,000,000	-
資本的支出	5,263,895	25,760,040	20,496,144	79.6
埋立事業費	263,895	760,040	496,144	65.3
投資	5,000,000	25,000,000	20,000,000	80.0
資本的収支	14,736,107	25,760,026	40,496,133	157.2

イ 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、1,670億9,477万余円であり、前年度(1,633億6,702万余円)と比較して37億2,775万余円(2.3%)増加している。これは、固定資産が150億円減少したものの、流動資産が187億2,775万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、臨海副都心開発事業会計へ長期貸付金50億円を貸し付けたものの、一般会計から返還される長期貸付金200億円を未収金に計上したことによるものである。

流動資産の増加は、現金預金が24億1,236万余円減少したものの、未収金が211億4,007万余円増加したことなどによるものである。

未収金の増加は、主としてその他未収金に一般会計からの長期貸付金の返還額200億円を計上したこと及び営業外未収金に一般会計からの長期貸付金の利息11億4,000万円を計上したことによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債総額は、248億5,904万余円であり、前年度(253億283万余円)と比較して4億4,379万余円(1.8%)減少している。これは、固定負債が2億6,389万余円、流動負債が1億7,990万余円それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、原価見返額が2億6,389万余円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、埋立造成未払金が1億7,990万余円減少したものである。

資本総額は、1,422億3,572万余円であり、前年度(1,380億6,418万余円)と比較して41億7,154万余円(3.0%)増加している。これは、当年度純利益が41億7,154万余円生じたことにより、剰余金が増加したものである。

ウ 資金収支について

当年度における資金収支の状況について見ると、表7のとおり、資本的収入の総額は200億余円、これに対する資本的支出の総額は52億6,389万余円であり、資本的収支資金は147億3,610万余円の剰余となっている。

この資本的収支に当年度純利益41億7,154万余円を加えた当年度資金剰余額は189億765万余円となっている。

この結果、平成12年度末の本会計の繰越資金は表8のとおり、593億1,418万余円となっている。

また、財務比率は表9のとおりである。

(表7) 資金収支表

(単位：千円)

支出		収入	
項目	金額	項目	金額
資本的支出 (A)	5,263,895	資本的収入 (B)	20,000,003
資本的収支資金剰余額 (C = B - A)	14,736,107		
		当年度純利益 (D)	4,171,545
収益的収支資金剰余額 (E)	4,171,545		
当年度資金剰余額 (C + E)	18,907,652		
合計	24,171,548	合計 (B + D)	24,171,548

(表8) 繰越資金表

(単位：千円)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
繰越金額	93,220,749	81,916,105	63,915,570	40,406,530	59,314,183

(表9) 財務比率表

(単位：%)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
流動比率	396.6	23,013.7	12,202.3	19,429.8	203,683.8	流動資産 流動負債
自己資本 構成比率	55.4	69.6	70.3	71.2	72.1	自己資本 総資本
固定資本対 長期資本比率	55.5	59.7	60.5	75.2	64.5	固定資産 長期資本

(注) 1 固定資産対長期資本比率における固定資産は、固定資産 + 埋立地造成による。

(注) 2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 3 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債

(3) 建設改良事業について

平成12年度羽田沖埋立造成事業(浅場造成事業)の執行状況は、表10のとおり、予算総額

13億600万円に対し、執行額2億6,389万余円であり、執行率は20.2%となっている。

浅場造成事業について10億3,746万余円の不用額が生じているが、これは、建設発生土施設の撤去工事を平成13年度以降に繰り延べたこと(5億6,300万円)及び浅場造成工事に執行残が生じたこと(3億7,280万余円)などによるものである。

(表10)平成12年度羽田沖埋立造成事業執行状況

(単位:千円、%)

事業内容	予算現額	執行額	執行率	不用額
浅場造成	1,268,194	230,732	18.2%	1,037,461
埋立諸費	37,806	33,163	87.7%	4,642
計	1,306,000	263,895	20.2%	1,042,104

以上、経営状況について述べてきたが、当年度は、前年度に引き続き純利益を生じている。

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	平成12年度	平成11年度	増()減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
営業収益	0	0	0	-
営業費用	0	0	0	-
営業損益 (1-2)	0	0	0	-
営業外収益	5,346,275,077	3,425,717,973	1,920,557,104	56.1
受取利息	5,346,275,047	3,425,717,973	1,920,557,074	56.1
雑収益	30	0	30	-
営業外費用	1,174,729,780	1,174,731,858	2,078	0.0
支払利息及企業債取扱諸費	1,174,729,780	1,174,731,858	2,078	0.0
営業外損益 (4-5)	4,171,545,297	2,250,986,115	1,920,559,182	85.3
経常損益 (3+6)	4,171,545,297	2,250,986,115	1,920,559,182	85.3
当年度純損益	4,171,545,297	2,250,986,115	1,920,559,182	85.3
前年度繰越利益	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	4,171,545,297	2,250,986,115	1,920,559,182	85.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
固定資産	107,000,000,000	64.0	122,000,000,000	74.7	15,000,000,000	12.3
投資	107,000,000,000	64.0	122,000,000,000	74.7	15,000,000,000	12.3
長期貸付金	101,000,000,000	60.4	116,000,000,000	71.0	15,000,000,000	12.9
その他投資	6,000,000,000	3.6	6,000,000,000	3.7	0	0
埋立地造成	751,455,223	0.5	751,455,223	0.5	0	0
完成埋立地	653,725,993	0.4	653,725,993	0.4	0	0
未成埋立地	97,729,230	0.1	97,729,230	0.1	0	0
羽田沖埋立関連費	10,595,357,297	6.3	10,595,354,272	6.5	3,025	0.0
雑収入	10,497,628,067	6.3	10,497,625,042	6.4	3,025	0.0
流動資産	59,343,318,037	35.5	40,615,567,568	24.9	18,727,750,469	46.1
現金預金	38,202,105,167	22.9	40,614,470,698	24.9	2,412,365,531	5.9
預金	38,202,105,167	22.9	40,614,470,698	24.9	2,412,365,531	5.9
未収金	21,141,142,391	12.7	1,068,122	0.0	21,140,074,269	-
営業外未収金	1,141,141,495	0.7	1,054,131	0.0	1,140,087,364	-
その他未収金	20,000,000,896	12.0	13,991	0.0	19,999,986,905	-
貯蔵品	70,479	0.0	28,748	0.0	41,731	145.2
資産合計	167,094,773,260	100	163,367,022,791	100	3,727,750,469	2.3

科目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額 (A)	構成 率	金額 (B)	構成 率	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
固定負債	24,829,909,521	14.9	25,093,802,479	15.4	263,892,958	1.1
その他固定負債	24,829,909,521	14.9	25,093,802,479	15.4	263,892,958	1.1
原価見返額	24,829,909,521	14.9	25,093,802,479	15.4	263,892,958	1.1
流動負債	29,135,018	0.0	209,036,888	0.1	179,901,870	86.1
未払金	29,135,018	0.0	209,036,888	0.1	179,901,870	86.1
埋立造成未払金	29,135,018	0.0	209,036,888	0.1	179,901,870	86.1
負債合計	24,859,044,539	14.9	25,302,839,367	15.5	443,794,828	1.8
自己資本金	110,224,601,002	66.0	110,224,601,002	67.5	0	0
借入資本金	21,733,000,000	13.0	21,733,000,000	13.3	0	0
企業債	21,733,000,000	13.0	21,733,000,000	13.3	0	0
剰余金	10,278,127,719	6.2	6,106,582,422	3.7	4,171,545,297	68.3
資本剰余金	3,592,732,251	2.2	3,592,732,251	2.2	0	0
受贈財産評価額	49,426,598	0.0	49,426,598	0.0	0	0
その他資本剰余金	3,543,305,653	2.1	3,543,305,653	2.2	0	0
利益剰余金	6,685,395,468	4.0	2,513,850,171	1.5	4,171,545,297	165.9
減債積立金	2,513,850,171	1.5	262,864,056	0.2	2,250,986,115	856.3
当年度未処分利益剰余金	4,171,545,297	2.5	2,250,986,115	1.4	1,920,559,182	85.3
資本合計	142,235,728,721	85.1	138,064,183,424	84.5	4,171,545,297	3.0
負債資本合計	167,094,773,260	100	163,367,022,791	100	3,727,750,469	2.3